



KPMG Newsletter

KPMG Insight

会計・開示／税務 Digest
税務情報 (2024. 8 - 9)



Vol. **69**

November 2024

税務情報 (2024.8-9)

KPMG税理士法人

本稿は、2024年8月から9月に国税庁及び経済産業省等から公表された税務情報についてお知らせしたKPMG Japan e-Tax Newsの情報をまとめてご紹介するものです。

税務コンテンツ

最新の税務情報は
こちらからご覧になれます。



kpmg.com/jp/tax-topics

経済産業省

－ 賃上げ促進税制に関するガイドブックの公表

2024-08-09

(KPMG Japan e-Tax News No.313)

経済産業省は8月5日、2024年度税制改正で見直しが行われた賃上げ促進税制について、全企業向け及び中堅企業向けの制度に関する「『賃上げ促進税制』御利用ガイドブック 令和6年8月5日公表版」を公表しました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2024/jp-e-taxnews-20240809.pdf>

国税庁

－ 所得合算ルールに相当する制度に係る通達の公表

2024-08-19

(KPMG Japan e-Tax News No.314)

国税庁は8月9日、2023年度税制改正で創設されたグローバル・ミニマム課税のうち所得合算ルールに相当する「各対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税」について、2024年度税制改正における制度の明確化等の観点からの見直しに対応した法人税基本通達等の一部改正通達を公表しました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2024/jp-e-taxnews-20240819.pdf>

英語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2024/jp-en-e-taxnews-20240819.pdf>

2024年度税制改正関連情報

－ 新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律－施行期日を定める政令の公布

2024-08-30

(KPMG Japan e-Tax News No.315)

8月30日、2024年度税制改正で整備された戦略分野国内生産促進税制、イノベーションボックス税制及び中堅・中小グループ化税制等の適用の前提となる産業競争力強化法の一部改正が含まれる「新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律」の施行期日（2024年9月2日）を定める政令が、官報号外第202号において公布されました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2024/jp-e-taxnews-20240830.pdf>

経済産業省

－ ストックオプション税制における発行会社自身による株式管理スキームに関する資料の公表

2024-09-09

(KPMG Japan e-Tax News No.316)

経済産業省は9月5日、税制適格ストックオプションに関する情報を集約している「ストックオプション税制」のページを更新し、2024年度税制改正で措置された、役職員等が税制適格ストックオプションを行使して取得した株式を発行会社自身で管理するスキームに関する資料を公表しました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2024/jp-e-taxnews-20240909.pdf>

国税庁

－ 所得合算ルールに係るQ&Aの改訂版の公表

2024-09-17

(KPMG Japan e-Tax News No.317)

国税庁は9月13日、2024年度税制改正等を踏まえ、2023年度税制改正で創設されたグローバル・ミニマム課税のうち所得合算ルールに相当する「各対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税」に係る

疑問点等について税務上の取扱いを取りまとめたQ&A（2023年12月初版公表）の改訂版を公表しました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2024/jp-e-taxnews-20240917.pdf>

英語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2024/jp-en-e-taxnews-20240917.pdf>

関連情報

本稿でご紹介したKPMG Japan e-Tax Newsは、以下のウェブサイトからアクセスいただけます。

kpmg.com/jp/tax-topics

本稿に関するご質問等は、以下の担当者までお願いいたします。

KPMG税理士法人
大島 秀平、風間 綾、山崎 沙織、内藤 直子、
芝田 朋子

✉ info-tax@jp.kpmg.com

KPMG ジャパン

kpmg.com/jp

本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in Japan.

© 2024 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト©IFRS®Foundation すべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人は IFRS 財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS 財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.org でご確認ください。

免責事項：適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会と IFRS 財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません（過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない）。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されず、この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「IFRS®」、「IAS®」および「IASB®」は IFRS 財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この登録商標が使用中および（または）登録されている国の詳細については IFRS 財団にお問い合わせください。